



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,779	88.3	1,132	285.9	1,137	287.8	746	342.8
27年3月期第2四半期	2,007	17.6	293	△4.9	293	△4.3	168	△10.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 768百万円 (306.9%) 27年3月期第2四半期 188百万円 (△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	65.55	ー
27年3月期第2四半期	14.80	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,879	2,506	36.4	219.98
27年3月期	5,642	2,060	36.5	180.83

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,506百万円 27年3月期 2,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,586	35.2	1,235	40.9	1,225	45.8	749	71.5	65.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,370,000株	27年3月期	12,370,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	975,094株	27年3月期	975,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	11,394,906株	27年3月期2Q	11,394,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに弊社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年11月20日（金）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、中国の景気減速や新興国経済の不安定化により、先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注1）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を強力に推進したことにより、国内案件、海外案件及び国際共同治験のいずれも受注が好調を維持したため、日本の業績好調に加えて、海外子会社の大幅な赤字額の縮小及び黒字化を達成し、売上及び利益が大幅に増加しました。育薬事業（注2）につきましては、製販後の臨床研究を中心とした案件の受託により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,779百万円（前年同四半期比88.3%増）、営業利益は1,132百万円（同285.9%増）、経常利益は1,137百万円（同287.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（同342.8%増）と増収増益となりました。

（注1）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

（注2）第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「CSO事業」を「育薬事業」としております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,237百万円（21.9%）増加し、6,879百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ790百万円（22.1%）増加し、4,372百万円となりました。これは、主に預り金の増加等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ446百万円（21.6%）増加し、2,506百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,074百万円増加し、2,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,231百万円（前年同四半期は146百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,137百万円の計上及び預り金の増加額803百万円があったものの、売上債権の増加額439百万円及び法人税等の支払額205百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は105百万円（前年同四半期は56百万円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入137百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は269百万円（前年同四半期は176百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額159百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進め、既存のCRO、CSOとの差別化を図ることにより、順調に推移すると予測しております。

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、海外を中心とした積極的な事業拡大のための先行的な支出を行う予定があることに加え、案件の中止・中断の可能性及び業務の進捗等、多くの不確定な要素が存在するため、本年5月15日に発表いたしました内容は変更していません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成27年3月期末の受注残高に比べ平成27年11月12日時点の受注残高は22.5%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。上記のとおり、アウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景に足下の受注環境は良好であり、営業活動の結果、既存・新規の顧客から受託案件の打診を受けていることから、CRA（注）の増員などにより、受託体制の強化に努めてまいります。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬事法その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者であることをいいます。

表. 受注残高の推移

（単位：百万円）

		平成27年 3月期末 (A)	平成28年3月期		増減率% (B-A)/A
			第2四半期末	平成27年11月 12日時点 (B)	
受注残高		9,898	12,472	12,129	22.5
内訳	小野薬品工業	626	3,517	3,375	438.5
	中外製薬	2,116	1,886	1,818	△14.1
	武田薬品工業 グループ	1,635	1,316	1,308	△20.0
	塩野義製薬	1,218	912	834	△31.5
	その他	4,301	4,839	4,792	11.4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん162,743千円が減少し、為替換算調整勘定20,349千円が増加するとともに、利益剰余金が183,092千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,964	2,829,137
売掛金	1,177,894	1,628,803
有価証券	1,065	1,065
前払費用	52,559	73,550
繰延税金資産	55,703	69,280
立替金	90,564	101,427
その他	268,235	47,622
貸倒引当金	△14	△200
流動資産合計	3,400,971	4,750,687
固定資産		
有形固定資産	52,625	64,612
無形固定資産		
のれん	1,509,258	1,329,825
その他	246,402	293,752
無形固定資産合計	1,755,661	1,623,577
投資その他の資産		
差入保証金	280,212	287,055
その他	152,900	153,442
投資その他の資産合計	433,113	440,498
固定資産合計	2,241,399	2,128,688
資産合計	5,642,371	6,879,376
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	157,468	142,468
1年内償還予定の社債	350,000	350,000
未払金	376,802	226,736
未払費用	116,919	135,987
未払法人税等	228,631	446,838
未払消費税等	175,903	113,314
前受金	305,890	274,408
預り金	222,414	1,026,752
賞与引当金	108,579	128,802
その他	17,594	33,972
流動負債合計	2,060,203	2,879,280
固定負債		
長期借入金	1,213,376	1,143,392
退職給付に係る負債	235,932	255,954
その他	72,345	94,152
固定負債合計	1,521,654	1,493,498
負債合計	3,581,858	4,372,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	2,120,314	2,524,650
自己株式	△289,174	△289,174
株主資本合計	2,118,182	2,522,518
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△57,669	△15,921
その他の包括利益累計額合計	△57,669	△15,921
純資産合計	2,060,512	2,506,597
負債純資産合計	5,642,371	6,879,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,007,671	3,779,882
売上原価	1,317,342	1,980,836
売上総利益	690,329	1,799,046
販売費及び一般管理費	396,933	666,779
営業利益	293,396	1,132,267
営業外収益		
受取利息	431	455
為替差益	1,439	16,182
営業外収益合計	1,870	16,637
営業外費用		
支払利息	1,852	4,832
投資有価証券評価損	—	6,094
営業外費用合計	1,852	10,927
経常利益	293,414	1,137,977
特別損失		
固定資産除却損	388	—
特別損失合計	388	—
税金等調整前四半期純利益	293,025	1,137,977
法人税、住民税及び事業税	136,038	415,341
法人税等調整額	△11,713	△24,321
法人税等合計	124,324	391,020
四半期純利益	168,701	746,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,701	746,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	168,701	746,957
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,146	21,398
その他の包括利益合計	20,146	21,398
四半期包括利益	188,847	768,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,847	768,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,025	1,137,977
減価償却費	7,903	40,613
のれん償却額	14,201	50,936
長期前払費用償却額	1,473	1,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,897	20,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,035	22,236
受取利息及び受取配当金	△431	△455
支払利息	1,852	4,832
固定資産除却損	388	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,094
為替差損益(△は益)	△2,101	△19,156
売上債権の増減額(△は増加)	△26,140	△439,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	597	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,586	△63,271
立替金の増減額(△は増加)	△3,895	△10,953
前払費用の増減額(△は増加)	△12,517	△21,457
未払金の増減額(△は減少)	△21,601	△149,337
前受金の増減額(△は減少)	—	△42,007
預り金の増減額(△は減少)	△91,123	803,141
その他	△30,556	98,166
小計	212,558	1,440,277
利息及び配当金の受取額	434	454
利息の支払額	△1,863	△4,567
法人税等の支払額	△64,653	△205,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,474	1,231,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,900	△18,996
無形固定資産の取得による支出	△10,720	△3,214
長期前払費用の取得による支出	△39	△500
差入保証金の差入による支出	△39,433	△11,330
差入保証金の回収による収入	5,356	2,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	137,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,736	105,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△84,984
配当金の支払額	△159,165	△159,250
リース債務の返済による支出	△2,651	△24,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,816	△269,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,248	7,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,829	1,074,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,398	1,756,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,568	2,830,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。